

IV-7 九州

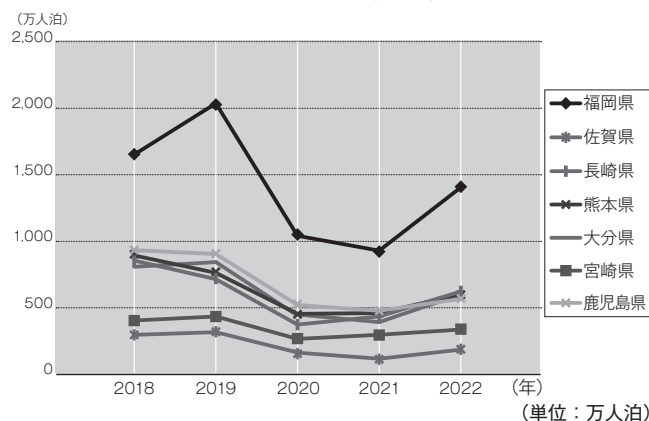
九州観光機構、九州リピーター拡大ポイント事業を開始
西九州新幹線、武雄温泉～長崎間の開通
新たなD&S列車「ふたつ星4047」の運行開始
ハウステンボスが香港の投資会社に売却

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると2022年1月から12月までの九州各県の延べ宿泊者数は、九州全体では4,432万人泊となり、前年比35.0%増となった(図IV-7-1)。九州内すべての県で延べ宿泊者数は増加しており、特に大分県は、前年比51.5%増と最も大きく増加した。なお、各県の前年と比べた増加率は以下のとおりとなった。

福岡県において前年比45.5%増、佐賀県において前年比27.0%増、長崎県において前年比35.8%増、熊本県において前年比33.0%増、大分県において前年比51.5%増、宮崎県において前年比4.7%増、鹿児島県において前年比23.6%増。

図IV-7-1 延べ宿泊者数の推移(九州)



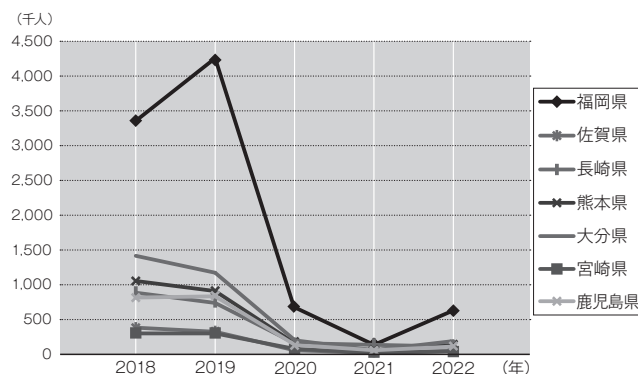
都道府県名	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
福岡県	1,673	2,042	1,059	962	1,399
佐賀県	275	280	182	157	199
長崎県	786	725	458	467	634
熊本県	805	763	473	474	630
大分県	777	790	486	416	630
宮崎県	416	432	307	315	330
鹿児島県	886	837	513	493	609

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

外国人延べ宿泊者数は、九州全体では1,054千人泊で、前年比240.2%増となった(図IV-7-2)。長崎県を除く各県で外国人延べ宿泊者数は増加しており、特に大分県は、前年比578.2%増と最も大きく増加した。長崎県は、九州内で唯一減少しており、14.6%減となった。各県の前年と比べた増減率は以下のとおりとなった。

福岡県において前年比481.5%増、佐賀県において前年比198.7%増、長崎県において前年比14.0%減、熊本県において前年比179.3%増、大分県において前年比578.2%増、宮崎県において前年比129.0%増、鹿児島県において前年比141.1%増。

図IV-7-2 外国人延べ宿泊者数の推移(九州)



都道府県名	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
福岡県	3,367	4,262	623	104	606
佐賀県	392	359	42	7	20
長崎県	860	753	148	112	95
熊本県	1,013	935	140	36	100
大分県	1,442	1,207	162	25	170
宮崎県	327	326	53	10	23
鹿児島県	831	840	121	16	38

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

(2) 観光地の主な動向

① 地方・都道府県レベル

- 一般社団法人九州観光機構の取り組み
- 九州リピーター拡大ポイント事業を開始

一般社団法人九州観光機構(以下、九州観光機構)は、2022年9月より「九州・たびたびの旅 キャンペーン」と称して、九州へのリピーターを拡大させるためのキャンペーンを開始した。このキャンペーンは、九州内の参加施設に宿泊すると1泊につき1ポイントを付与、3ポイントたまると5,000円の電子クーポンに自動的に交換される。電子クーポンは提携する宿泊施設や飲食店、ショッピング店等で利用できるものとした。2022年度のキャンペーンは、2023年3月末までの実施を予定していたが、電子クーポン発行予定枚数に達したことから2022年11月末に付与を終了した。キャンペーンが好評であったことから、2023年度も、10月1日より新キャンペーンの実施を予定している。

○ YouTube「チャンネル九州塾」を開始

九州観光機構は、2022年7月よりインターネットテレビ局「チャンネル九州塾」を開局し、YouTubeでの動画配信を開始した。九州観光機構事務所内のスタジオを活用し、同機構の唐池恒二会長が塾長となりゲストと対談する「カラちゃんのわくわくする観光経済」講座、同機構の職員が九州各地の魅力を体験・発信する「九州をツナギ隊」等を配信している。2022年度には、計105本の動画制作を行い、チャンネル登録数は4,635名(2023年7月末時点)となっている。

○観光DXに関する包括連携協定を締結

九州観光機構は、2022年6月、JTB、セールスフォース・ジャパンと観光DXを推進し、地域事業者のデジタルビジネスの支援や九州ファンの獲得、リピーター化等、持続可能な九州経済の発展につなげることを目的として、包括連携協定を締結した。本協定により、下記の取り組みを推進することとしている。

- (1) 九州の課題の抽出と効果的なマーケティング・情報を活かしたイベントの創出
- (2) 九州観光機構の実施事業のデータ蓄積と活用戦略の策定
- (3) 九州観光プラットフォーム「地域共創基盤[®]」の導入
- (4) 観光DX推進に関する実証事業の合同実施
- (5) DXアドバイザーの設置
- (6) 九州観光DX戦略立案
- (7) デジタル活用人材育成と教育システムの構築

○学生対抗九州観光ビジネスプランコンテストを開催

九州観光機構は、九州ファン・リピーターの拡大、九州の観光産業を担う若者の育成、産官学連携による九州観光産業の活性化を目的として、九州の大学・大学院・短期大学・専門学校に在籍する学生を対象とした新たな観光需要創出のためのビジネスプランコンテストを開催した。

初年度である2022年度は、20大学48チームが参加し、本選には10チームが出場。外部有識者による審査にてコンテストを開催した。提案されたビジネスプランについては、実現化に向け、大学・事業者・地域間で検討が進められている。なお、2023年度も引き続きコンテストを実施予定である。

●西九州新幹線、武雄温泉～長崎間の開通

九州新幹線西九州ルート（福岡市～長崎市間）のうち、武雄温泉～長崎間の路線である西九州新幹線が、2022年9月23日に開業した。

博多～新鳥栖間及び武雄温泉～長崎間は標準軌、新鳥栖～武雄温泉間は狭軌であることから、フリーゲージトレインを導入することを前提としているが、フリーゲージトレインの開発の遅れから、武雄温泉駅で在来線特急列車と同じホームで乗り換えを行う対面乗換方式で運行を開始した。西九州ルートの開業により、博多～長崎間は在来線特急での移動時間と比べ、約30分短縮となった。

表IV-7-1 外国船社及び日本船社のクルーズ船寄港回数

順位	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年	
	港	回数	港	回数	港	回数	港	回数	港	回数
1	博多	326	博多	279	那覇	260	ベラビスタマリーナ	53	ベラビスタマリーナ	82
2	長崎	267	那覇	243	博多	229	横浜	47	横浜	72
3	那覇	224	長崎	220	横浜	188	神戸	29	神戸	24
4	横浜	178	横浜	168	長崎	183	宮島 那覇	19	宮島	18
5	石垣	132	平良	143	石垣	148	—	—	笠島漁港	15
6	平良	130	神戸	136	平良	147	笠島漁港	16	名古屋	14
7	神戸	116	ベラビスタマリーナ	122	神戸	131	博多	14	大三島	13
8	鹿児島	108	佐世保	108	鹿児島	106	大三島	13	仁尾	12
9	佐世保	84	石垣	107	ベラビスタマリーナ	100	犬島	12	大島	11
10	八代	66	鹿児島	100	佐世保	79	石垣 長崎	10	小大下島	10

(注)2021年及び2022年は外国船社が運航するクルーズ船の寄港はゼロ。

また、JR九州は、西九州新幹線の開業と同時に、新たなD&S列車「ふたつ星4047」をデビューさせた。この列車は、“西九州の海めぐり列車”をコンセプトとし、午前と午後で異なるルートを走り、異なる海を眺めることができる。具体的には、午前便は武雄温泉駅から有明海側（長崎本線）を通過して長崎駅に向かう。午後便は、長崎駅から大村湾側（大村線）を通過して武雄温泉駅に向かう。なお、武雄温泉～長崎間は、九州新幹線西九州ルートでは所要時間約30分であるが、「ふたつ星4047」での所要時間は約3時間をかけ、車窓からの風景や沿線駅のもてなし等を楽しめるようにしている。

●「ぎゅぎゅっと九州まんきつドライブパス2022」の販売

西日本高速道路（NEXCO西日本）九州支社は、九州7県及び九州観光機構と連携し、九州内の高速道路が定額料金で乗り放題となる「ぎゅぎゅっと九州まんきつドライブパス2022」を販売した。ETC利用の二輪車・軽自動車・自動車を対象として、2022年7月8日から2023年3月31日までの期間中、NEXCO西日本が管理する九州内の高速道路が乗り放題となった。また、ドライブパスの利用により、特典として九州内のPA・SA等で割引サービスや利用者への九州各地の特産品プレゼント等の取り組みを行った。

●国内及び国際クルーズ船の再開

九州における外国船社及び日本船社のクルーズ船寄港回数は、表IV-7-1のとおり2019年度までは全国で上位を占めていた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年3月に国際クルーズ船の入港が禁止され、九州へのクルーズ船寄港回数は大幅に減少し、2021年には上位10位には入らず、2020年からは瀬戸内海の港が上位を占めた。

九州の主な港である博多港では、2022年11月に2年9か月ぶりに国内クルーズ船の受け入れを再開、2023年3月20日に3年2か月ぶりに国際クルーズ船の受け入れを再開した。なお、2023年3月には福岡県門司港、長崎県長崎港、宮崎県油津港、鹿児島県鹿児島港等でも国際クルーズ船の受け入れを再開した。

●九州佐賀国際空港観光案内所がカテゴリ3に認定（佐賀県）

2022年5月、九州佐賀国際空港観光案内所は、日本政府観光局（JNTO）が定める外国人観光案内所の認定制度において、

資料：国土交通省のウェブサイトをもとに筆者作成
報道発表資料：訪日クルーズ旅客数及びクルーズ船の寄港回数（2021年速報値）—国土交通省（mlit.go.jp）

カテゴリ-3[※]に認定された。なお、九州内でカテゴリ-3に認定されている観光案内所は、表IV-7-2のとおり。

※カテゴリ-3:JUNTOが認定する外国人観光案内所の制度で、立地や機能により3つのカテゴリに分けている。カテゴリ-3の基準は、常時英語による対応が可能であること、英語以外にも2言語以上の案内が常時可能な体制があること、全国レベルの観光案内を提供していること等。

表IV-7-2 九州内におけるカテゴリ-3の観光案内所一覧

所在地	名称
福岡県福岡市	福岡空港国際総合案内所(国際線ターミナルビル)
福岡県福岡市	福岡市観光案内所(天神)
福岡県福岡市	福岡市観光案内所(博多駅総合案内所)
福岡県北九州市	北九州市総合観光案内所
佐賀県佐賀市	九州佐賀国際空港観光案内所

資料:日本政府観光局のウェブサイトをもとに筆者作成

●「佐賀・長崎デスティネーションキャンペーン」を開催

JRグループと佐賀県及び長崎県は2022年10月1日から12月31日までの3か月間、観光キャンペーン「佐賀・長崎デスティネーションキャンペーン(DC)」を実施した。DC期間中、誘客及び周遊促進の企画として「佐賀・長崎を巡るデジタルスタンプラリー」や共通のガイドブックやポスターの発行、交通新聞社とのタイアップによる「別冊 旅の手帖 佐賀・長崎」の制作等を行った。JRグループでは、お得なきっぷとして、商業施設「アミュプラザ」や「えきマチ1丁目」等で利用できる買物券付きの「いい旅! 西九州きっぷ」や2022年9月に開通した西九州新幹線とD&S列車「ふたつ星4047」の指定席を片道1回ずつ利用できるきっぷの販売等を行った。その結果、DC期間中の両県における観光客数は2021年から255万人増加(26.8%増)、経済波及効果は推計で326億円となった。

●熊本県「旅するくまモンパスポート」の事業開始

熊本県及び公益社団法人熊本県観光連盟は、新型コロナウイルス感染症の影響からの観光産業の早期回復を図るため、熊本県を訪れた旅行者に対し、お得に県内を巡り、新たな熊本の魅力を再発見できるデジタルクーポン「旅するくまモンパスポート」事業を2022年8月より開始した。「旅するくまモンパスポート」はLINEアプリを活用したデジタルクーポンで、旅行者は「旅するくまモンパスポート」のLINE公式アカウントを友達登録するだけで参加でき、会計または来店時にクーポンを参加施設・店舗に提示することでサービスを受けることができる。2022年11月から2023年1月には、県内の周遊を促す取り組みとして、対象施設でデジタルクーポンを利用するとスタンプを1個獲得でき、集めたスタンプ数に応じて熊本県内宿泊券等が当たるデジタルスタンプラリーを実施した。

●「日本一のおんせん県おおいたツーリズム戦略」を策定(大分県)

大分県は、「日本一のおんせん県おおいたツーリズム戦略(2022-2024)」を策定した。“宇宙に熱中!みんなが夢中!おんせん県おおいた”をスローガンとし、(1)大分ならではの新たな魅力への挑戦、(2)感染症、災害に強い安全・安心なおもてなしの実現、(3)旅行者、観光事業者、地元住民の相互理解による持続可能な観光の実現、の3つを推進指針として2024年の目標に向けた計画を示している。

表IV-7-3 「日本一のおんせん県おおいたツーリズム戦略」の主な内容

数値目標	達成年度	2024年度
	県内延べ宿泊者数	7,830千人泊
	観光入込客数	20,950千人
	観光消費額	2,600億円
主な取り組み内容	地域素材の磨き上げ	
	“おおいた”の魅力向上と効果的な情報発信	
	ポストコロナ時代に向けた戦略的な誘客	
	多様化する旅行ニーズに対応する受け入れ環境の整備 DX導入や人材の確保・育成等による観光産業の振興	

資料:大分県のウェブサイトをもとに筆者作成

●主な宿泊施設の開業状況

2022年1月、佐賀県鹿島市に町屋を活用した宿泊施設「茜さす 肥前浜宿」が開業した。肥前浜宿は、長崎街道多良往還の宿場町で、江戸時代の宿場町から醸造業を中心に発達し、2006年に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された2地区を含む、歴史的な建造物を多く残す町である。「茜さす 肥前浜宿」は醸造所が所有する町屋を活用しており、JR九州の歴史的建造物を活用した宿泊ブランド「茜さす」の最初の宿泊施設である。

星野リゾートは、2022年8月に「界 由布院」(大分県由布市)、同年11月に「界 雲仙」(長崎県雲仙市)を開業。また、2023年4月には都市型ホテル「OMO5熊本 by 星野リゾート」を開業した。これにより、星野リゾートの九州内の施設は、表IV-7-4のとおりとなった。

表IV-7-4 九州に所在する星野リゾート宿泊施設

所在地	名称	開業年月	客室数
長崎県雲仙市	界 雲仙	2022年11月	51室
熊本県熊本市	OMO5熊本 by 星野リゾート	2023年4月	160室
大分県別府市	界 別府	2021年7月	70室
大分県由布市	界 由布院	2022年8月	45室
大分県九重町	界 阿蘇	2006年6月 [※]	12棟
鹿児島県霧島市	界 霧島	2021年1月	49室

※2011年6月より星野リゾートによる運営

資料:(株)星野リゾートのウェブサイトをもとに筆者作成

②広域・市区町村レベル

●“泊まれる公園”「INN THE PARK 福岡」が開業(福岡県)

福岡県福岡市にある国営海の中道海浜公園内に、2022年3月“泊まれる公園”をコンセプトとした「INN THE PARK 福岡」が開業した。国営公園では日本で初めて「公募設置管理制度(Park-PFI)[※]」を活用した取り組みで、整備・運営は海の中道パーク・ツーリズム共同事業体(構成員:三菱地所、積水ハウス、一般財団法人公園財団、インザパーク福岡)が担っている。

国営海の中道海浜公園では、公園西側に水族館や屋外プール、動物園等があり多くの来訪者がある一方で、公園東側は利活用がされていないことが課題として挙がっていた。今回の取り組みにより、公園東側エリアには、球体テント等の宿泊施設、屋外バーベキューエリア等の飲食施設、温浴施設が整備された。また、「INN THE PARK 福岡」周辺には、巨大アスレチックタワーやホーストレッキングの体験等ができるレクリエーションの充実にも取り組んでいる。

※Park-PFI:都市公園において飲食店、売店等の公園施設(公募対象公園施設)の設置または管理を行う民間事業者を、公募により選定する手続き。事業者が設置する施設から得られる収益を公園整備に還元することを条件に、事業者には都市公園法の特例措置がインセンティブとして適用される。

●北九州市、福岡市に大型商業施設が開業(福岡県)

2022年4月、福岡県北九州市内のテーマパーク「スペースワールド(2017年閉園)」跡地に「ジ アウトレット北九州」が開業した。同施設は、主にアウトレットとエンターテインメントのゾーンがあり、エンターテインメントゾーンには北九州市科学館「スペースLABO」が開館した。

2022年4月、福岡県福岡市内に「三井ショッピングパーク ららぽーと福岡」が開業した。福岡県八女市の地域文化商社「うなぎの寝床」といった福岡発の物販施設等が入っている。2022年7月には、同施設内に九州初の子どもの職業・社会体験施設「キッザニア福岡」がオープンした。福岡銀行やムーンスターの「くつ工場」、久原家の「だし屋」等のパビリオンがあり、福岡ならではの企業が出展している。

●「ハウステンボス」を香港の投資会社に売却(長崎県)

2022年8月、長崎県佐世保市のテーマパーク「ハウステンボス(HTB)」が香港の投資会社PAGに売却されることが発表された。HTB株は、エイチ・アイ・エスを筆頭株主として、九州電力、西部ガスホールディングス、JR九州、九電工、西日本鉄道の九州の会社5社が株を保有していたが、すべて売却された。HTBは売却後も継続して運営され、PAGにより今後数百億円の投資が行われ、集客力を高めるとされている。なお、長崎県は2022年4月に、ハウステンボスへの統合型リゾート施設の誘致を目指して九州・長崎特定複合観光施設区域整備計画を認定申請しており、継続審査となっている。

●由布院温泉旅館組合独自に認証制度を創設(大分県)

2022年3月、大分県由布市の一般社団法人由布院温泉旅館組合は「ゆふいん安心の宿」として、宿泊施設を認証する制度を創設し、「ゆふいん安心の宿」宣言を行った。「安心安全な宿づくり」を徹底し、コロナ禍でも安心して来訪客を迎えられる温泉地づくりを推進することを目的としている。

宣言の5つの柱として、(1)新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症対策、(2) HACCPに基づく食品衛生管理等の徹底による食に関する安心、(3) レジオネラ検査や水質検査等の徹底による温泉に関する安心、(4) 大分県警と連携した定期的な防犯セミナーの開催等による防犯対策、(5) 災害発生時の避難場所・経路に関する各宿独自のマニュアルの作成等による災害に対する安心を掲げている。

対象施設には、由布院温泉旅館組合から感染防止対策の宣言施設証(ステッカー等)が交付され、同組合のウェブサイトでも認定宿として紹介されている。

●霧島神宮の本殿、幣殿、拝殿が国宝に指定(鹿児島県)

2022年2月9日の官報告示により、鹿児島県霧島市の「霧島神宮本殿、幣殿、拝殿」が国宝に指定された。現在の社殿は、1715年に当時の薩摩藩主・島津吉貴により寄進されたもの。龍の彫刻が巻き付いた「龍柱」は、東アジアから南九州に伝わったもので薩摩藩独自の地方色が見られる点が注目された。なお、鹿児島県内の建造物では初めての国宝となった。

●出水市がラムサール条約湿地自治体として認証(鹿児島県)

鹿児島県出水市は、1万羽を超える国内最大のツルの渡来地であり、毎年10月頃から3月頃までシベリアから渡ってきたツルが滞留している。「出水ツルの越冬地」は、2021年11月に国内で53番目となるラムサール条約湿地に登録された。さらに、2022年5月、出水市は国内初となる「ラムサール条約湿地自治体認証制度」としての認証が決定した。この認証制度は、ラムサール条約の決議に基づき、湿地の保全・再生、管理への地域関係者の参加、普及啓発、環境教育等の推進に関する国際基準を満たす自治体に対して認証を行うもので、自治体のブランド化及び地域における湿地の保全や賢明な利用の推進を図ることを目的としている。

出水市では、市内で生産・製造された農林水産物や加工品等にブランドPRロゴを利用できる取り組みを行っており、出水市のブランド化やPRに取り組んでいる。

(一般社団法人九州観光機構 野間恵子)